

令和4年度

加茂市水道事業会計決算審査意見書

加茂市監査委員

監 第 26 号

令和5年8月3日

加茂市長 藤 田 明 美 様

加茂市監査委員 山 口 昇

加茂市監査委員 滝 沢 茂 秋

令和4年度加茂市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度加茂市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出いたします。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び期間	1
第6	審査の結果	1
1	事業概要について	2
(1)	配水量及び有収水量の概要	3
(2)	決算の概要	3
2	決算状況について	5
(1)	収益的収入及び支出の決算状況	5
(2)	資本的収入及び支出の決算状況	6
3	経営成績について	7
(1)	総収益の状況	7
(2)	総費用の状況	8
(3)	損益計算	9
(4)	原価計算	10
4	財政状態について	11
(1)	資産の状態	11
(2)	有形固定資産の異動状況	12
(3)	負債及び資本の状態	13
5	経営分析について	14
(1)	財務比率	14
(2)	収益率	14
(3)	費用率	15
(4)	キャッシュ・フロー計算書	16
6	意見	18
	決算審査資料	20

- ・ 決算報告書のように予算経理を伴う計数については、消費税込みで表記し、予算経理を伴わない財務諸表等については、消費税抜きで表記することとされているので、本意見書においても整合性を保つため、同様の取扱いをした。
- ・ 表中「0.0」は、該当数値はあるが、単位未満のもの。
- ・ 文中に用いた金額は、原則として千円単位(単位未満四捨五入)で表示した。
- ・ 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・ 消費税及び地方消費税は「消費税」と表記した。

令和4年度加茂市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象 令和4年度加茂市水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

決算審査の方法は、決算諸表、事業報告書及び財務諸表附属書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数は会計帳票と符合し正確であるかどうか、また事業の経営成績及び資産・負債・資本等の財政状態を適正に表示しているかを主たる着眼点として審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

必要な調書の提出を求め、関係帳簿及び証拠書類と照合等を行うとともに、関係職員から事情を聴取するなどの方法により、加茂市監査基準に準拠して審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び期間

(1) 実施場所

402 会議室及び監査委員事務局

(2) 審査の期間

令和5年6月12日から同年8月3日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算諸表、事業報告書及び財務諸表附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 事業概要について

総括表

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
行政区域内人口 (人)	24,862	25,390	▲ 528	97.9
計画給水人口 (人)	41,000	41,000	0	100.0
給水区域内人口 A (人)	24,862	25,390	▲ 528	97.9
給水人口 B (人)	24,758	25,283	▲ 525	97.9
普及率 B/A (%)	99.6	99.6	0.0	—
給水戸数 (戸)	10,080	10,095	▲ 15	99.9
給水栓数 (栓)	11,067	11,093	▲ 26	99.8
配水量 C (m ³)	4,633,260	4,738,714	▲ 105,454	97.8
有収水量 D (m ³)	3,217,960	3,287,952	▲ 69,992	97.9
有収率 D/C (%)	69.5	69.4	0.1	—
1日の配水能力 (m ³)	20,240	20,240	0	100.0
1日の最大配水量 (m ³)	17,351	14,658	2,693	118.4
1日平均配水量 (m ³)	12,694	12,983	▲ 289	97.8
収益的収支	千円	千円	千円	%
水道事業収益	533,882	542,504	▲ 8,622	98.4
	(492,156)	(499,858)	(▲ 7,702)	(98.5)
水道事業費用	520,583	493,439	27,144	105.5
	(484,816)	(453,640)	(31,176)	(106.9)
当年度純利益	(7,340)	(46,218)	(▲ 38,878)	(15.9)
	%	%	ポイント	
総収支比率	(101.5)	(110.2)	(▲ 8.7)	—
資本的収支	千円	千円	千円	%
資本的収入	60,057	26,427	33,630	227.3
	(60,057)	(26,427)	(33,630)	(227.3)
資本的支出	162,163	139,286	22,877	116.4
	(156,452)	(136,749)	(19,703)	(114.4)
差引不足額	102,106	112,859	▲ 10,753	90.5
	(96,395)	(110,322)	(▲ 13,927)	(87.4)

注：() 内は消費税抜きの数字を表す。

人口及び戸数には、登録外国人を含む。

(1) 配水量及び有収水量の概要

配水量は4,633,260 m³で、前年度に比べ105,454 m³ (▲2.2%) 減少した。

また、有収水量は3,217,960 m³となり、前年度に比べ69,992 m³ (▲2.1%) 減少した。これは加茂七谷温泉「美人の湯」の一部を浴場用としたため、浴場用で24,114 m³ (皆増) 増加したものの、一般家庭用を含めた生活用水は23,357 m³ (▲0.9%) 減少し、業務・営業用水が37,878 m³ (▲7.0%) 及び工場用水が11,719 m³ (▲6.3%) 減少したことによる。

有収率は69.5%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

また、配水量から有収水量を差し引いた無効及び無収水量は1,415,300 m³で、配水量全体の30.5%を占め、前年度と比較して35,462 m³ (▲2.4%) 減少している。これは無効水量が34,489 m³ (▲3.3%)、無収水量が973 m³ (▲0.2%) 減少したことによる。

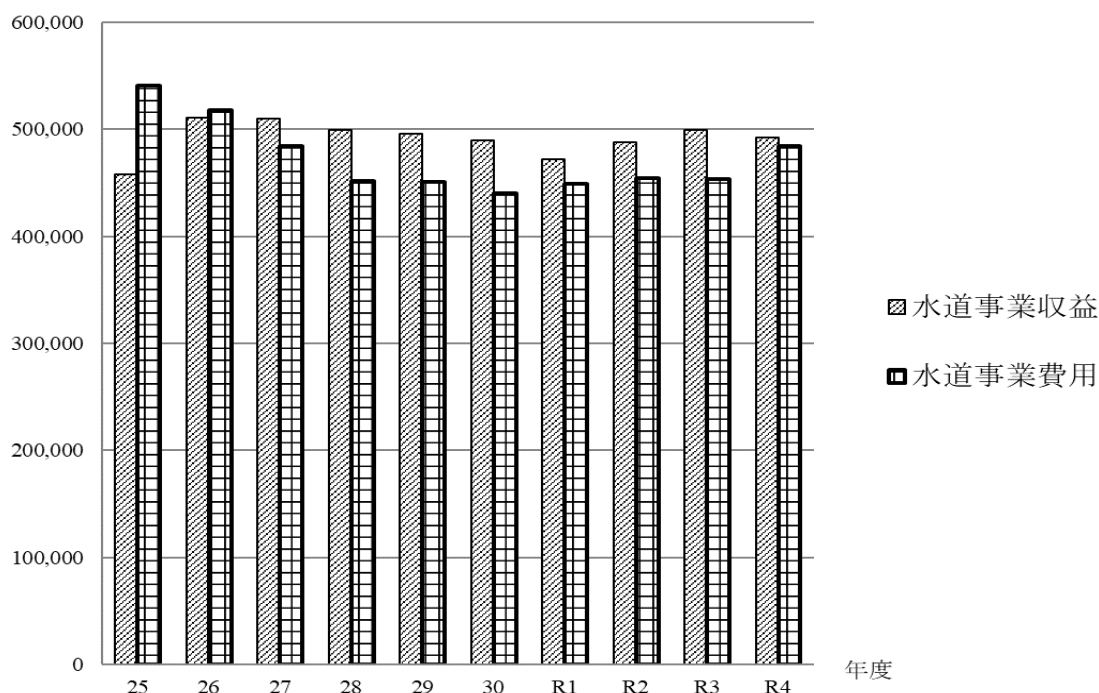
(2) 決算の概要

収益的収支決算額の概要は、水道事業収益533,882千円(消費税抜き492,156千円)に対して水道事業費用は520,583千円(消費税抜き484,816千円)となり、その結果、令和4年度は消費税抜きで7,340千円の当年度純利益が生じた。また、消費税抜きの総収支比率は101.5%で、前年度と比較して8.7ポイント低下した。

(*総収支比率=総収益÷総費用×100)

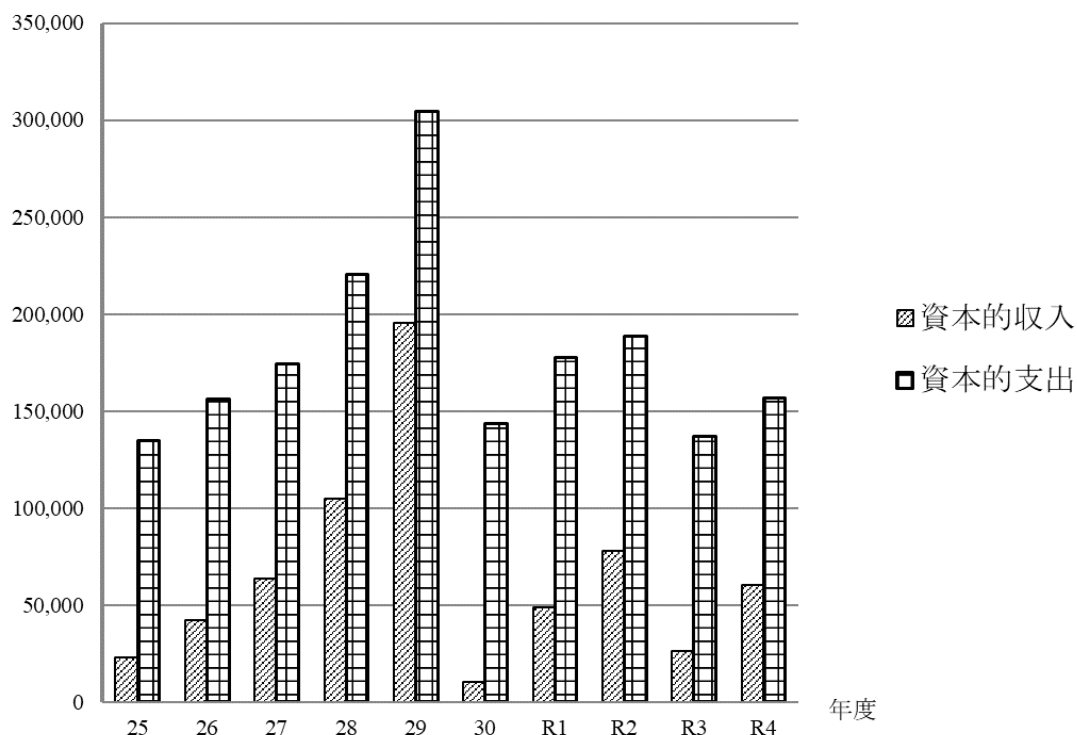
一方、資本的収支決算の概要は、資本的収入60,057千円(消費税抜き60,057千円)に対して資本的支出は162,163千円(消費税抜き156,452千円)となり、資本的収入が不足する額102,106千円は、過年度分損益勘定留保資金90,800千円、当年度分損益勘定留保資金5,595千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,711千円で補てんされている。

千円 水道事業収益・費用の推移



千円

資本的収入・支出の推移



資金の状況

(単位：円)

補てん財源	使用可能額	使用額	残額
当年度分損益勘定留保資金	154,246,353 ^{*1}	5,594,867	148,651,486
過年度分損益勘定留保資金	90,800,432	90,800,432	0
繰越利益剰余金	0	0	0
消費税資本的収支調整額	5,711,000	5,711,000	0
減債積立金	0	0	0
退職給付引当金	6,289,387	0	6,289,387
長期前受金戻入	▲ 64,917,096	0	▲ 64,917,096
計	192,130,076	102,106,299	90,023,777 ^{*2}

*1 減価償却費 (145,895,369) + 資産減耗費 (1,011,193) - 棚卸資産減耗費 (0)
+ 当期純利益 (7,339,791) = 154,246,353

*2 流動資産 (185,682,220) - [流動負債 (166,481,521) - 流動負債の企業債 (70,823,078)]
= 90,023,777

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額	収 入 割 合 及 び 執 行 率
		決 算 額	構 成 比		
	円	円	%	円	%
水 道 事 業 収 益	541,260,000	533,882,326	100.0	▲ 7,377,674	98.6
営 業 収 益	467,861,000	460,168,400	86.2	▲ 7,692,600	98.4
営 業 外 収 益	72,075,000	73,639,229	13.8	1,564,229	102.2
特 別 利 益	1,324,000	74,697	0.0	▲ 1,249,303	5.6
水 道 事 業 費 用	529,429,000	520,583,417	100.0	8,845,583	98.3
営 業 費 用	507,167,742	499,310,194	95.9	7,857,548	98.5
営 業 外 費 用	20,574,000	20,085,965	3.9	488,035	97.6
特 別 損 失	1,187,258	1,187,258	0.2	0	100.0
予 備 費	500,000	0	—	500,000	—

収益的収入の決算状況は、予算額 541,260 千円に対し決算額は 533,882 千円となり、収入割合は 98.6%である。

予算に比べ収入が減少した主なものは、営業収益の給水収益（6,572 千円の減）、営業外収益の負担金（250 千円の減）、特別利益の固定資産売却益（1,300 千円の減）などである。

一方、収益的支出の決算状況は、予算額 529,429 千円に対し決算額は 520,583 千円で、執行率は 98.3%であり、不用額は 8,846 千円となった。

予算に比べ支出の減少した主なものは、営業費用の委託料（1,673 千円の減）などである。また、予備費は当初予算額 500 千円の充用はなく、全額が不用額となった。

(2) 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額	収 入 割 合 及 び 執 行 率
		決 算 額	構 成 比		
資 本 的 収 入	円 78,550,000	円 60,056,570	% 100.0	円 ▲ 18,493,430	% 76.5
企 業 債	40,000,000	40,000,000	66.6	0	100.0
負 担 金	4,979,000	4,979,570	8.3	570	100.0
補 償 金	33,270,000	15,077,000	25.1	▲ 18,193,000	45.3
寄 附 金	1,000	0	—	▲ 1,000	0.0
固定資産売却代金	300,000	0	—	▲ 300,000	0.0
資 本 的 支 出	198,730,000	162,162,869	100.0	36,567,131	81.6
建 設 改 良 費	105,612,000	69,076,452	42.6	36,535,548	65.4
企 業 債 償 還 金	92,861,000	92,860,706	57.3	294	100.0
長 期 前 受 金 返 還 金	257,000	225,711	0.1	31,289	87.8
資本的収入が資本的支出額 に対して不足する額	—	102,106,299	—	—	—
補 て ん 財 源	当年度分損益勘定 留保資金	—	5,594,867	—	—
	過年度分損益勘定 留保資金	—	90,800,432	—	—
	当年度分消費税資 本的収支調整額	—	5,711,000	—	—

資本的収入の決算状況は、予算額 78,550 千円に対し決算額は 60,057 千円となり、収入割合は 76.5%である。

一方、資本的支出の決算状況は、予算額 198,730 千円に対し、決算額は 162,163 千円で、執行率は 81.6%である。

3 経営成績について

(1) 総収益の状況（消費税抜き）

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前 年 度 比
	令和4年度	令和3年度	R4年度	R3年度		
	円	円	%	%	円	%
1 営業収益	418,949,724	430,505,692	85.1	86.1	▲ 11,555,968	97.3
(1)給水収益	412,187,776	423,931,915	83.8	84.8	▲ 11,744,139	97.2
(2)受託工事収益	0	0	—	—	0	—
(3)その他営業収益	6,761,948	6,573,777	1.4	1.3	188,171	102.9
2 営業外収益	73,131,404	69,286,278	14.9	13.9	3,845,126	105.5
(1)受取利息及び配当金	0	0	—	—	0	—
(2)加入金	5,974,000	2,840,000	1.2	0.6	3,134,000	210.4
(3)負担金	553,070	742,450	0.1	0.1	▲ 189,380	74.5
(4)長期前受金戻入	64,917,096	65,654,204	13.2	13.1	▲ 737,108	98.9
(5)雑収益	787,238	49,624	0.2	0.0	737,614	1,586.4
(6)補助金	900,000	0	0.2	—	900,000	皆増
3 特別利益	74,697	65,989	0.0	0.0	8,708	113.2
(1)固定資産売却益	0	0	—	—	0	—
(2)過年度損益修正益	74,697	65,989	0.0	0.0	8,708	113.2
総 収 益	492,155,825	499,857,959	100.0	100.0	▲ 7,702,134	98.5

総収益は492,156千円で、前年度に比べ7,702千円（▲1.5%）減少した。これは営業収益の給水収益が11,744千円（▲2.8%）、営業外収益の負担金が189千円（▲25.5%）減少したことなどによるものである。

総収益の83.8%を占める給水収益412,188千円の収入内訳は、水道料金397,881千円（96.5%）、メーター使用料14,307千円（3.5%）で、前年度に比べ水道料金は11,706千円（▲2.9%）減少し、メーター使用料は38千円（▲0.3%）減少した。

加入金5,974千円の収入内訳は、新設で48件・5,236千円、改造で14件・738千円である。

過年度損益修正益75千円の収入内訳の主なものは、原子力損害賠償金24千円、気象観測謝礼20千円である。

また、当年度の漏水による水道料金の減免は77件あり、1,763,708円（13,313m³）を減免している。これを前年度と比較すると、16件・163,688円（1,195m³）の減少である。

(2) 総費用の状況（消費税抜き）

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前年 度 比
	令和4年度	令和3年度	R4年度	R3年度		
	円	円	%	%	円	%
1 営業費用	474,156,698	439,548,091	97.8	96.9	34,608,607	107.9
(1)原水及び浄水費	40,817,956	37,070,848	8.4	8.2	3,747,108	110.1
(2)配水及び給水費	223,559,622	189,304,429	46.1	41.7	34,255,193	118.1
(3)受託工事費	0	0	—	—	0	—
(4)総係費	62,872,558	62,309,691	13.0	13.7	562,867	100.9
(5)減価償却費	145,895,369	148,192,158	30.1	32.7	▲ 2,296,789	98.5
(6)資産減耗費	1,011,193	2,670,965	0.2	0.6	▲ 1,659,772	37.9
(7)その他営業費用	0	0	—	—	0	—
2 営業外費用	9,577,165	13,223,411	2.0	2.9	▲ 3,646,246	72.4
(1)支払利息及び諸費	9,577,165	13,223,411	2.0	2.9	▲ 3,646,246	72.4
(2)雑支出	0	0	—	—	0	—
3 特別損失	1,082,171	868,483	0.2	0.2	213,688	124.6
(1)過年度損益修正損	1,012,171	868,483	0.2	0.2	143,688	116.5
(2)その他特別損失	70,000	0	0.0	—	70,000	皆増
総 費 用	484,816,034	453,639,985	100.0	100.0	31,176,049	106.9

総費用は484,816千円で、前年度に比べ31,176千円（6.9%）増加した。

これは原水及び浄水費が3,747千円（10.1%）、配水及び給水費が34,255千円（18.1%）増加したが、資産減耗費が1,660千円（▲62.1%）、支払利息及び諸費が3,646千円（▲27.6%）減少したことなどによるものである。

営業費用節別の前年度比較の増減状況は、次のとおりである。

増加した主なものは、修繕費が17,157千円（77.1%）、委託料が13,704千円（51.7%）、印刷製本費が271千円（47.4%）などである。

減少した主なものは、路面復旧費が636千円（▲79.5%）、資産減耗費が1,660千円（▲62.1%）、手数料369千円（▲24.6%）などである。

(3) 損益計算（消費税抜き）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
営業収益	418,949,724	430,505,692	▲ 11,555,968	97.3
営業費用	474,156,698	439,548,091	34,608,607	107.9
営業利益	▲ 55,206,974	▲ 9,042,399	▲ 46,164,575	610.5
営業外収益	73,131,404	69,286,278	3,845,126	105.5
営業外費用	9,577,165	13,223,411	▲ 3,646,246	72.4
経常利益	8,347,265	47,020,468	▲ 38,673,203	17.8
特別利益	74,697	65,989	8,708	113.2
特別損失	1,082,171	868,483	213,688	124.6
当年度純利益	7,339,791	46,217,974	▲ 38,878,183	15.9

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は-55,207千円で、前年度に比べ46,165千円（510.5%）減少した。これは営業収益が11,556千円（▲2.7%）の減少し、営業費用34,609千円（7.9%）の増加したことによるものである。

また、営業利益に営業外収益73,131千円（前年度比5.5%増）を加え、営業外費用9,577千円（前年度比27.6%減）を差し引いた経常利益は8,347千円で、前年度に比べ38,673千円（▲82.2%）減少した。

なお、当年度純利益は、前年度より38,878千円（▲84.1%）減少し、7,340千円である。

(4) 原価計算（消費税抜き）

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	前年度比
		m ³	m ³	m ³	%
配水量	A	4,633,260	4,738,714	▲ 105,454	97.8
有収水量	B	3,217,960	3,287,952	▲ 69,992	97.9
		%	%	ポイント	
有収率	B/A	69.5	69.4	0.1	—
		円	円	円	%
給水収益	C	412,187,776	423,931,915	▲ 11,744,139	97.2
総費用		484,816,034	453,639,985	31,176,049	106.9
原価計算対象費用*	D	415,988,853	384,316,325	31,672,528	108.2
（うち人件費）	E	73,015,008	65,921,827	7,093,181	110.8
原価計算		円 銭	円 銭	円 銭	%
1 配水原価	D/A	89.78	81.10	8.68	110.7
2 給水原価	D/B	129.27	116.89	12.38	110.6
（うち人件費）	E/B	22.69	20.05	2.64	113.2
3 供給単価	C/B	128.09	128.93	▲ 0.84	99.3
4 販売利益	3-2	▲ 1.18	12.04	▲ 13.22	▲ 9.8

*原価計算対象費用 = 総費用 - (特別損失 + 受託工事費 + 附帯事業費 + 材料・不用品売却原価 + 災害復旧費 + 長期前受金戻入)

配水原価は 89 円 78 銭となり、前年度に比べ 8 円 68 銭（10.7%）上がった。

また、給水原価は 129 円 27 銭で、前年度に比べ 12 円 38 銭（10.6%）上がった。

なお、給水原価のうち人件費は 22 円 69 銭（構成比 17.6%）で、2 円 64 銭（13.2%）上がった。

一方、給水収益 412,188 千円に対する有収水量 1 m³当たりの供給単価は 128 円 9 銭で、前年度に比べ 84 銭（▲0.7%）下がった。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は、前年度に比べ 13 円 22 銭下がり、▲1 円 18 銭となった。

4 財政状態について

(1) 資産の状態

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前 年 度 比
	令和4年度	令和3年度	R4年度	R3年度		
	円	円	%	%	円	%
1 固定資産	2,688,163,555	2,770,565,659	93.5	94.2	▲ 82,402,104	97.0
(1)有形固定資産	2,686,501,613	2,768,903,717	93.5	94.1	▲ 82,402,104	97.0
ア 土地	85,424,536	80,767,934	3.0	2.7	4,656,602	105.8
イ 立木	1,827,000	1,827,000	0.1	0.1	0	100.0
ウ 建物	38,172,917	40,733,787	1.3	1.4	▲ 2,560,870	93.7
エ 建物附属設備	1,073,745	1,073,745	0.0	0.0	0	100.0
オ 構築物	2,386,907,749	2,458,490,847	83.1	83.6	▲ 71,583,098	97.1
カ 機械及び装置	171,151,165	183,734,836	6.0	6.2	▲ 12,583,671	93.2
キ 車両運搬具	1,003,850	1,334,917	0.0	0.0	▲ 331,067	75.2
ク 工具器具備品	940,651	940,651	0.0	0.0	0	100.0
ケ 建設仮勘定	0	0	—	—	0	—
(2)無形固定資産	1,661,942	1,661,942	0.1	0.1	0	100.0
ア 電話加入権	1,661,942	1,661,942	0.1	0.1	0	100.0
2 流動資産	185,682,220	171,808,920	6.5	5.8	13,873,300	108.1
(1)現金預金	117,683,657	105,252,737	4.1	3.6	12,430,920	111.8
(2)未収金	68,272,840	67,311,440	2.4	2.3	961,400	101.4
(3)未収金貸倒引当金	▲ 1,281,780	▲ 1,817,987	0.0	0.0	536,207	70.5
(4)貯蔵品	1,007,503	1,062,730	0.0	0.0	▲ 55,227	94.8
資 産 合 計	2,873,845,775	2,942,374,579	100.0	100.0	▲ 68,528,804	97.7

資産の現在高は2,873,846千円で、前年度に比べ68,529千円（▲2.3%）減少した。これは主に、有形固定資産が82,402千円（▲3.0%）、構築物が71,583千円（▲2.9%）減少したことなどによるものである。

有形固定資産は、年度当初現在高7,866,034千円に対し、取得による増加額123,213千円、除却・処分等による減少額63,118千円で、年度末現在高は7,926,129千円となり、減価償却累計額5,239,628千円を控除した年度末償却未済高は2,686,502千円（▲3.0%）である。

流動資産の現在高は185,682千円で、前年度に比べ13,873千円（8.1%）増加した。

現金預金の現在高は117,684千円で、保管の状況は決済用普通預金117,654千円、企業出納員保管現金30千円である。

また、未収金の現在高は 68,273 千円で、その内訳は、営業未収金では未収給水収益 12,188 件 (1,417 件減)・57,296 千円 (8,304 千円減)、その他営業未収金 1 件 (1 件減・933 千円増) であり、営業外未収金は 9 件 (増減なし)・3,692 千円 (3,680 千円増)、その他未収金は 2 件 (2 件増・4,652 千円増) である。

未収金に対して、貸倒引当金には 1,282 千円が計上されている。

(2) 有形固定資産の異動状況

区 分	増 加 額	減 少 額	減価償却累計	年度末償却未済高
	千円	千円	千円	千円
土 地	4,657			85,425
立 木				1,827
建 物			142,257	38,173
建物附属設備			20,401	1,074
構 築 物	58,201	1,832	4,311,252	2,386,908
機械及び装置	1,599	2,539	744,738	171,151
車両運搬具	48	38	3,123	1,004
工具器具備品			17,856	941
建設仮勘定	58,709	58,709		0
計	123,213	63,118	5,239,628	2,686,502

有形固定資産の異動状況は、次のとおりである。

土地の増加は平成 6 年から賃貸契約により借地料を支出していた水道施設用地を有する旧 JA にいがた南蒲農協加茂支店の移転に伴い、同用地の賃貸契約が困難になったため取得したものである。

構築物の増加は配水管設備の布設と寄附の受入れによるものであり、減少は配水管設備の除却である。

機械及び装置の増加は水道メーターの設置によるものであり、減少は水道メーターの除却である。

(3) 負債及び資本の状態

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前 年 度 比
	令和4年度	令和3年度	R4年度	R3年度		
	円	円	%	%	円	%
負債	1,923,144,495	1,999,013,090	66.9	67.9	▲ 75,868,595	96.2
1 固定負債	561,105,682	585,639,373	19.5	19.9	▲ 24,533,691	95.8
(1)企業債	543,131,058	573,954,136	18.9	19.5	▲ 30,823,078	94.6
(2)退職給付引当金	17,974,624	11,685,237	0.6	0.4	6,289,387	153.8
2 流動負債	166,481,521	173,869,194	5.8	5.9	▲ 7,387,673	95.8
(1)一時借入金	0	0	—	—	0	—
(2)企業債	70,823,078	92,860,706	2.5	3.2	▲ 22,037,628	76.3
(3)未払金	45,671,699	31,249,210	1.6	1.1	14,422,489	146.2
(4)未払費用	0	0	—	—	0	—
(5)引当金	4,688,527	4,208,266	0.2	0.1	480,261	111.4
(6)その他流動負債	45,298,217	45,551,012	1.6	1.5	▲ 252,795	99.4
3 繰延収益	1,195,557,292	1,239,504,523	41.6	42.1	▲ 43,947,231	96.5
(1)長期前受金	3,044,185,628	3,024,803,579	105.9	102.8	19,382,049	100.6
(2)収益化累計額	▲ 1,848,628,336	▲ 1,785,299,056	▲ 64.3	▲ 60.7	▲ 63,329,280	103.5
資本	950,701,280	943,361,489	33.1	32.1	7,339,791	100.8
1 資本金	1,163,096,583	1,163,096,583	40.5	39.5	0	100.0
(1)固有資本金	50,715,684	50,715,684	1.8	1.7	0	100.0
(2)繰入資本金	228,436,000	228,436,000	7.9	7.8	0	100.0
(3)組入資本金	883,944,899	883,944,899	30.8	30.0	0	100.0
2 剰余金	▲ 212,395,303	▲ 219,735,094	▲ 7.4	▲ 7.5	7,339,791	96.7
(1)資本剰余金	10,876,795	10,876,795	0.4	0.4	0	100.0
ア 受増財産評価額	1,702,792	1,702,792	0.1	0.1	0	100.0
イ 国県補助金	485,437	485,437	0.0	0.0	0	100.0
ウ 補償金	3,950,548	3,950,548	0.1	0.1	0	100.0
エ 繰入金	4,738,018	4,738,018	0.2	0.2	0	100.0
(2)利益剰余金	▲ 223,272,098	▲ 230,611,889	▲ 7.8	▲ 7.8	7,339,791	96.8
ア 当年度未処理欠損金	223,272,098	230,611,889	▲ 7.8	▲ 7.8	▲ 7,339,791	96.8
負債資本合計	2,873,845,775	2,942,374,579	100.0	100.0	▲ 68,528,804	97.7

負債の現在高は1,923,144千円で、前年度に比べて75,869千円（▲3.8%）減少した。これは、固定負債が24,534千円（▲4.2%）、流動負債が7,388千円（▲4.2%）、繰延収益が43,947千円（▲3.5%）、減少したことによるものである。

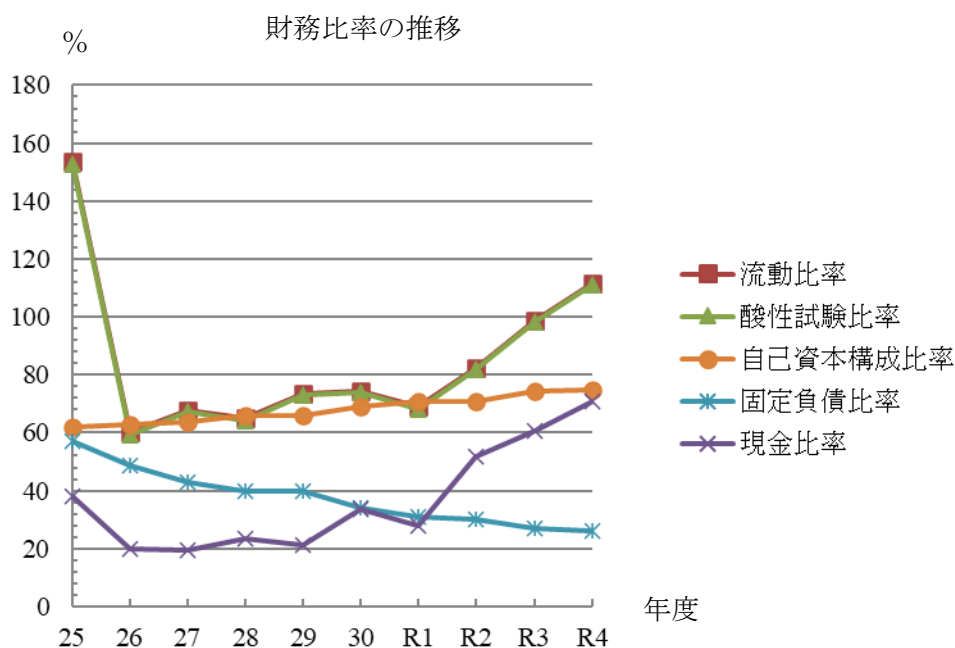
一方、資本の現在高は950,701千円で、前年度に比べ7,340千円（0.8%）増加した。これは当年度純利益7,340千円により剰余金が増加したことによるものである。

5 経営分析について

(1) 財務比率

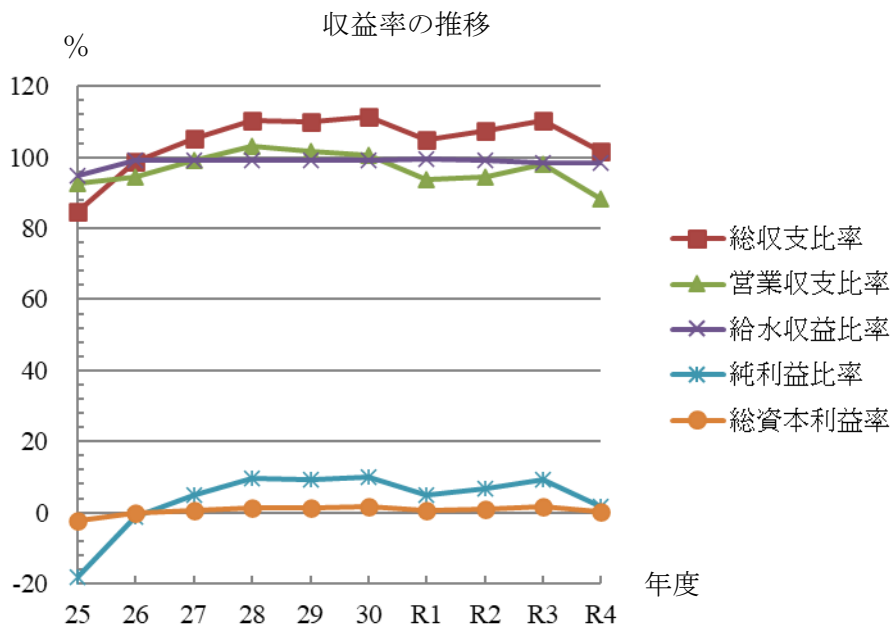
現金預金は12,431千円(11.8%)、未収金が961千円(1.4%)増加したことなどにより、流動資産は13,873千円(8.1%)増加した。また、流動負債が7,388千円(▲4.3%)と減少したことにより、流動比率、酸性試験比率、現金比率は増加した。

固定負債比率は企業債の償還により固定負債が減少したことにより減少し、自己資本構成比率は負債の減少により増加した。



(2) 収益率

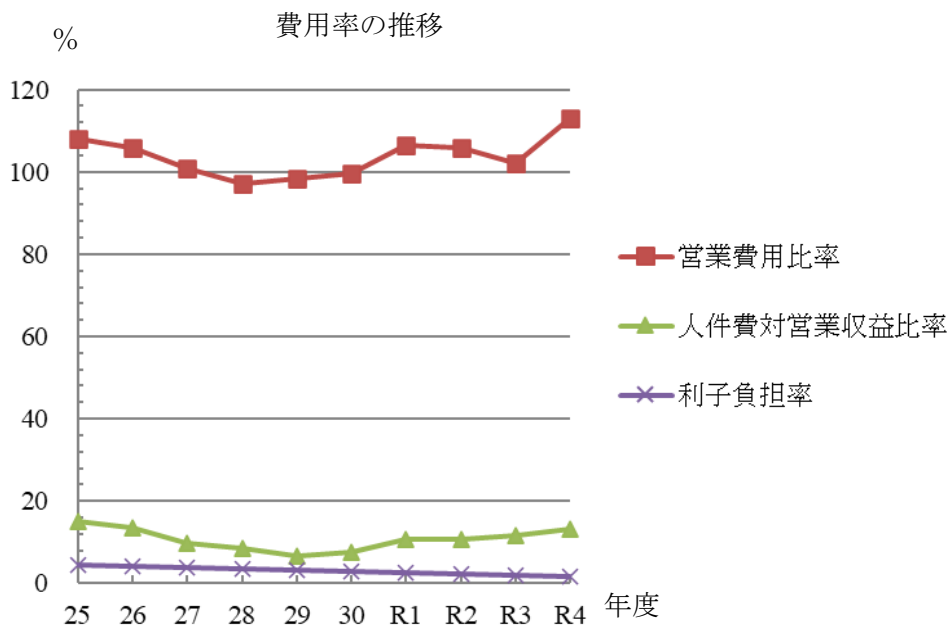
営業費用は34,609千円(7.9%)増加し、給水収益が11,744千円(▲2.8%)減少したことなどにより当年度経常利益は38,673千円(▲82.3%)、当年度純利益は38,878千円(▲84.1%)減少した。これらの増減により、総収支比率、営業収支比率、給水収益比率、純利益率及び総資本利益率は減少した。



(3) 費用率

職員給与費は5,044千円（10.1%）増加したことなどにより、営業費用は34,609千円（7.9%）増加した。また、営業収益が11,556千円（▲2.7%）減少したことなどにより、営業費用比率及び人件費対営業収益比率は増加した。

利子負担率は支払利息3,646千円（▲27.6%）の減少などにより減少した。



(4) キャッシュ・フロー計算書

資金の増減を活動区別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで108,968千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで43,677千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで52,861千円減少した結果、前年度に比べて12,431千円(11.8%)の増加となっている。この12,431千円の増加については、財務活動によるキャッシュ・フローに記載されているとおり、一時借入金の返済による支出が皆減したことによるものである。資金増加額からその他流動負債の減少額を差し引いた正味の資金増加額は12,684千円である。

加茂市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,339,791
減価償却費	145,895,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 536,207
引当金の増減額(△は減少)	6,769,648
長期前受金戻入額	△ 64,917,096
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	9,577,165
固定資産除却費	1,011,193
固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	3,690,600
未払金の増減額(△は減少)	9,912,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	55,227
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 252,795
小計	118,545,384
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 9,577,165
業務活動によるキャッシュ・フロー	108,968,219

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 58,855,452
	有形固定資産の売却による収入	0
	一般会計からの繰入金による収入	15,404,570
	負担金等の返還による支出	△ 225,711
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 43,676,593</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 92,860,706
	その他の企業債の償還による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 52,860,706</u>
	資金増加額（又は減少額）	12,430,920
	資金期首残高	<u>105,252,737</u>
	資金期末残高	<u><u>117,683,657</u></u>

6 意見

(1) 業務状況

当年度の給水人口は24,758人で、前年度に比べて525人（▲2.1%）の減となり、給水戸数は10,080戸で15戸の減となった。年間配水量は4,633,260^mで前年度に比べて105,454^m（▲2.2%）の減となった。有収水量は3,217,960^mで、前年度に比べて69,992^m（▲2.1%）の減となり、有収率は69.5%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。

建設改良事業については、配水管移設工事では下水道整備関連事業3件、橋梁整備関連事業1件を実施したほか、老朽管布設替工事を4件実施した。

(2) 経営状況

当年度の収益的収支をみると、事業収益（総収益）は492,156千円（前年度比較▲1.5%）、事業費用（総費用）は484,816千円（同比較+6.9%）で、7,340千円（同比較▲84.1%）の純利益となっている。

一方、資本的収支についてみると、資本的収入は60,057千円、資本的支出は162,163千円で102,106千円支出超過であるが、これは当年度損益勘定留保資金等によって補てんされている。なお、当年度損益勘定留保資金の原資は、収益的収支の事業費用に計上される減価償却費と資産減耗費及び当期純利益（当年度は合わせて154,246千円）である。

次に資金繰りを示す比率についてみると、流動比率が111.53%（前年度比較+12.71ポイント）、酸性試験比率（当座比率）が110.93%（同比較+12.73ポイント）、現金比率が70.69%（同比較+10.15ポイント）となった。

流動資産である現金預金の増加と、1年以内が返済期限の企業債償還額が少なかったため、流動負債が減少し、これらの比率がいずれも上昇した。

また、企業債の主要償還財源の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、給水収益が減少したが、元利償還金が大きく減少したことで24.85%（同比較▲3.79ポイント）となった。

(3) むすび

当年度の水道事業会計は、純利益7,340千円を計上したが、昨年度より38,878千円の大幅な減少となった。

これは、給水人口や有収水量が減ったことで営業収益が減少し、さらに、営業費用が修繕件数増による修繕費増加、令和4・5年度で行う水道施設台帳・管路図マッピングシステム整備（水道台帳電子化）のための委託料増加、原油価格高騰やウクライナ情勢などによる電力料金値上げによる動力費増加、人件費が増えたためである。

当年度は「加茂市水道事業経営戦略（計画期間：令和3年度～12年度）」で進めている水道台帳の電子化が始まり、電子化される台帳を使うことで、今後の資産状況等の把握・整理、施設の効率・効果的な管理・運営が期待できる。

令和2年から行っている漏水調査や老朽化した管路の更新により有収率は69.5%となりわずかながら改善しているものの、県内20市の令和3年度有収率を比べると加茂市は20市中でいちばん低く、それだけ漏水等が多いことを示している。近隣の三条市が有収率90%であることを考慮すると有収率向上対策を講ずる必要がある。

さらに、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したかを全体として把握する有形固定資産減価償却率をみると、数値が年々増加しており、水道施設の老朽化が進行していることが分かる。

来年度には水道料金の値上げが予定されている。

市民には料金値上げの根拠や使い道を丁寧に伝えなければならない。

給水人口が減少傾向であることや、現状の老朽化した水道設備や低い有収率、将来発生する配水管工事や水道施設・設備工事などの維持・更新するための費用をデータで表し、安定した水道事業経営のための「課題」と「解決策」を市民目線で示し、きめ細やかな説明を行って市民から理解していただくことが必要である。

維持・更新など将来発生費用を考慮すると、財政状況が厳しい状況にあることには変わりがないが、今後、この経営戦略を活用し、さらに効率的で健全な事業経営に努め、安全・安心な水道水の安定供給を望むものである。

目 次

第1表	配水量及び有収水量の推移	21
第2表	月別配水量	21
第3表	月別有収水量	21
第4表	用途別使用水量の推移	22
第5表	用途別使用水量・料金及び使用料の内訳	22
第6表	有収水量及び無収水量等	23
第7表	水道事業収益及び費用の推移	23
第8表	給水収益の推移	23
第9表	資本的収入及び支出の推移	24
第10表	建設改良費の推移	24
第11表	費用節別前年度比較表	25
第12表	各施設の維持管理費	26
第13表	検針・集金業務委託件数比較	26
第14表	系統別電力・薬品使用量	27
第15表	原価計算表	27
第16表	部門別給水原価	28
第17表	給・配水原価及び販売利益算出図表	29
第18表	決算分析基礎数値	30
第19表	経営分析表	32

第1表 配水量及び有収水量の推移

年度	配水量		有収水量		有収率
	m ³	前年度比 %	m ³	前年度比 %	
25	5,018,610	98.1	3,604,950	97.0	71.8
26	4,905,211	97.7	3,563,121	98.8	72.6
27	4,991,872	101.8	3,522,864	98.9	70.6
28	4,858,610	97.3	3,492,058	99.1	71.9
29	4,905,731	101.0	3,516,018	100.7	71.7
30	4,952,252	100.9	3,469,732	98.7	70.1
R1	4,870,307	98.3	3,366,782	97.0	69.1
R2	4,806,138	98.7	3,313,103	98.4	68.9
R3	4,738,714	98.6	3,287,952	99.2	69.4
R4	4,633,260	97.8	3,217,960	97.9	69.5

第2表 月別配水量

区分	R4年度		R3年度		増減	前年度比
	配水量	構成比	配水量	構成比		
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
4月	380,835	8.2	379,288	8.0	1,547	100.4
5月	390,223	8.4	388,260	8.2	1,963	100.5
6月	376,981	8.1	392,979	8.3	-15,998	95.9
7月	396,991	8.6	408,944	8.6	-11,953	97.1
8月	396,313	8.6	409,902	8.7	-13,589	96.7
9月	376,791	8.1	392,756	8.3	-15,965	95.9
10月	390,280	8.4	403,401	8.5	-13,121	96.7
11月	380,607	8.2	381,777	8.1	-1,170	99.7
12月	394,169	8.5	403,823	8.5	-9,654	97.6
1月	404,067	8.7	410,000	8.7	-5,933	98.6
2月	359,790	7.8	370,229	7.8	-10,439	97.2
3月	386,213	8.3	397,355	8.4	-11,142	97.2
合計	4,633,260	100.0	4,738,714	100.0	-105,454	97.8

第3表 月別有収水量

区分	R4年度		R3年度		増減	前年度比
	有収水量	構成比	有収水量	構成比		
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
4月	212,936	6.6	217,380	6.6	-4,444	98.0
5月	318,938	9.9	329,447	10.0	-10,509	96.8
6月	212,837	6.6	217,237	6.6	-4,400	98.0
7月	330,742	10.3	338,578	10.3	-7,836	97.7
8月	223,225	6.9	231,249	7.0	-8,024	96.5
9月	326,936	10.2	340,894	10.4	-13,958	95.9
10月	221,679	6.9	218,385	6.6	3,294	101.5
11月	315,990	9.8	326,045	9.9	-10,055	96.9
12月	212,648	6.6	216,434	6.6	-3,786	98.3
1月	320,226	10.0	339,975	10.3	-19,749	94.2
2月	219,745	6.8	218,179	6.6	1,566	100.7
3月	302,058	9.4	294,149	8.9	7,909	102.7
合計	3,217,960	100.0	3,287,952	100.0	-69,992	97.9

第4表 用途別使用水量の推移

年度	生活用	業務営業用	工場用	その他	合計	前年度比
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	%
25	2,739,802	655,189	195,070	14,889	3,604,950	97.0
26	2,696,788	638,324	211,853	16,156	3,563,121	98.8
27	2,678,986	626,327	199,199	18,352	3,522,864	98.9
28	2,656,598	634,239	183,352	17,869	3,492,058	99.1
29	2,650,828	649,572	197,353	18,265	3,516,018	100.7
30	2,619,981	648,041	185,856	15,854	3,469,732	98.7
R1	2,573,717	609,415	169,360	14,290	3,366,782	97.0
R2	2,610,475	528,823	158,528	15,277	3,313,103	98.4
R3	2,549,136	538,812	186,948	13,056	3,287,952	99.2
R4	2,525,779	500,934	175,229	16,018	3,217,960	97.9

第5表 用途別使用水量・料金及び使用料の内訳（消費税込み）

区分	R4年度		R3年度		増減	前年度比	
	水量・料金	構成比	水量・料金	構成比			
	m ³ （円）	%	m ³ （円）	%	m ³ （円）	%	
生活用水	一般	2,501,665	77.7	2,549,136	77.5	-47,471	98.1
	家庭用	349,999,911	77.2	356,862,702	76.5	-6,862,791	98.1
	浴場用	24,114	0.7	0	0.0	24,114	—
		1,763,803	0.4	0	0.0	1,763,803	—
	計（m ³ ） （円）	2,525,779 351,763,714	78.5 77.6	2,549,136 356,862,702	77.5 76.5	-23,357 -5,098,988	99.1 98.6
業務・営業用水	官公署用	102,911	3.2	119,761	3.6	-16,850	85.9
		15,296,337	3.4	17,784,731	3.8	-2,488,394	86.0
	学校用	80,981	2.5	86,615	2.6	-5,634	93.5
		12,201,073	2.7	13,035,189	2.8	-834,116	93.6
	病院用	9,557	0.3	9,153	0.3	404	104.4
		1,425,846	0.3	1,366,295	0.3	59,551	104.4
	事務所用	27,617	0.9	25,276	0.8	2,341	109.3
		3,788,462	0.8	3,430,920	0.7	357,542	110.4
	営業用	278,738	8.7	293,000	8.9	-14,262	95.1
		40,393,675	8.9	42,496,608	9.1	-2,102,933	95.1
工場	臨時用	1,130	0.0	5,007	0.2	-3,877	22.6
		269,823	0.1	1,801,013	0.4	-1,531,190	15.0
	計（m ³ ） （円）	500,934 73,375,216	15.6 16.2	538,812 79,914,756	16.4 17.1	-37,878 -6,539,540	93.0 91.8
その他	工場用	175,229	5.4	186,948	5.7	-11,719	93.7
		25,951,360	5.7	27,667,229	5.9	-1,715,869	93.8
その他	計（m ³ ） （円）	175,229 25,951,360	5.4 5.7	186,948 27,667,229	5.7 5.9	-11,719 -1,715,869	93.7 93.8
	分水量	0	0.0	0	0.0	0	—
その他		0	0.0	0	0.0	0	—
	公共栓	16,018	0.5	13,056	0.4	2,962	122.7
	2,316,162	0.5	1,880,391	0.4	435,771	123.2	
合計（m ³ ） （円）	計（m ³ ） （円）	16,018 2,316,162	0.5 0.5	13,056 1,880,391	0.4 0.4	2,962 435,771	122.7 123.2
	合計（m ³ ） （円）	3,217,960 453,406,452	99.9 100.0	3,287,952 466,325,078	99.9 99.9	-69,992 -12,918,626	97.9 97.2

第6表 有収水量及び無収水量等

区 分		R4年度	R3年度	増 減	前年度比	
配	有	m ³	m ³	m ³	%	
	料 金 水 量	3,217,960	3,287,952	-69,992	97.9	
	分 水 量	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	—	
水	量	計	3,217,960	3,287,952	-69,992	97.9
水	無					
	メーター不感水量	131,061	134,247	-3,186	97.6	
	水道事業用水量	257,150	254,967	2,183	100.9	
	そ の 他	832	802	30	103.7	
水	量	計	389,043	390,016	-973	99.8
量	無					
	調定減額水量	6,588	8,049	-1,461	81.8	
	漏水・その他	1,019,669	1,052,697	-33,028	96.9	
	効	計	1,026,257	1,060,746	-34,489	96.7
合 計		4,633,260	4,738,714	-105,454	97.8	

第7表 水道事業収益及び費用の推移（消費税抜き）

年度	水道事業収益	前年度比	水道事業費用	前年度比	純利益	給水収益
	円	%	円	%	円	円
25	457,875,995	99.3	540,699,432	102.8	-82,823,437	424,414,273
26	511,312,937	111.7	517,905,615	95.8	-6,592,678	419,320,786
27	510,246,810	99.8	484,453,827	93.5	25,792,983	414,497,505
28	499,525,543	97.9	452,123,050	93.3	47,402,493	410,876,080
29	496,070,053	99.3	450,614,654	99.7	45,455,399	413,746,854
30	489,974,130	98.8	440,336,386	97.7	49,637,744	408,136,278
R1	472,135,477	96.4	449,529,344	102.1	22,606,133	395,594,888
R2	488,115,414	103.4	454,666,384	101.1	33,449,030	407,633,766
R3	499,857,959	102.4	453,639,985	99.8	46,217,974	423,931,915
R4	492,155,825	98.5	484,816,034	106.9	7,339,791	412,187,776

第8表 給水収益の推移（消費税抜き）

年度	給水料金	メーター使用料	合 計	前年度比	対事業 収益
	円	円	円	%	%
25	409,830,992	14,583,281	424,414,273	96.9	92.7
26	404,768,682	14,552,104	419,320,786	98.8	82.0
27	399,989,814	14,507,691	414,497,505	98.8	81.2
28	396,372,026	14,504,054	410,876,080	99.1	82.3
29	399,266,084	14,480,770	413,746,854	100.7	83.4
30	393,642,663	14,493,615	408,136,278	98.6	83.3
R1	381,120,780	14,474,108	395,594,888	96.9	83.8
R2	393,257,614	14,376,152	407,633,766	103.0	83.5
R3	409,586,488	14,345,427	423,931,915	104.0	84.8
R4	397,880,739	14,307,037	412,187,776	97.2	83.8

第9表 資本的収入及び支出の推移（消費税抜き）

年度	資本的収入	前年度比	資本的支出	前年度比	不足額
	円	%	円	%	円
25	23,043,614	88.9	134,691,942	102.4	111,648,328
26	41,997,873	182.3	156,339,516	116.1	114,341,643
27	63,847,200	152.0	174,073,901	111.3	110,226,701
28	104,850,669	164.2	220,135,930	126.5	115,285,261
29	195,138,620	186.1	304,696,798	138.4	109,558,178
30	10,143,052	5.2	143,353,755	47.0	133,210,703
R1	49,010,387	483.2	177,326,424	123.7	128,316,037
R2	77,764,142	158.7	188,502,498	106.3	110,738,356
R3	26,427,227	34.0	136,748,685	72.5	110,321,458
R4	60,056,570	227.3	156,451,869	114.4	96,395,299

第10表 建設改良費の推移（消費税抜き）

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増 減
	円	円	円	円	円
浄水設備工事費	0	47,840,000	0	0	0
配水設備工事費	45,301,233	20,070,000	25,120,000	57,110,000	31,990,000
固定資産購入費	3,513,010	4,303,010	3,009,057	6,255,452	3,246,395
未給水地域整備事業費	0	0	0	0	0
合 計	48,814,243	72,213,010	28,129,057	63,365,452	35,236,395

第 1 1 表 費用節別前年度比較表（消費税抜き）

区 分	R4 年度	R3 年度	増 減	前年比
	円	円	円	%
1 人件費	73,015,008	65,921,827	7,093,181	110.8
報酬	10,985,616	10,915,237	70,379	100.6
給料	29,724,900	26,299,479	3,425,421	113.0
手当	11,116,911	9,124,896	1,992,015	121.8
賞与引当金繰入額	3,908,374	3,512,556	395,818	111.3
賃金	0	0	0	—
法定福利費	10,209,667	9,317,797	891,870	109.6
法定福利費引当金繰入額	780,153	695,710	84,443	112.1
退職給付費	6,289,387	6,056,152	233,235	103.9
2 物件費	254,235,128	222,763,141	31,471,987	114.1
賃金	0	0	0	—
旅費	458,488	309,840	148,648	148.0
報償費	0	0	0	—
被服費	20,418	11,363	9,055	179.7
備用品費	1,070,185	1,199,111	-128,926	89.2
燃料費	476,433	485,686	-9,253	98.1
光熱水費	558,255	479,032	79,223	116.5
印刷製本費	842,897	571,776	271,121	147.4
通信運搬費	2,431,513	2,450,619	-19,106	99.2
委託料	40,190,562	26,486,581	13,703,981	151.7
手数料	1,133,161	1,501,878	-368,717	75.4
賃借料	6,595,094	6,642,087	-46,993	99.3
修繕費	39,411,339	22,254,644	17,156,695	177.1
路面復旧費	164,300	800,000	-635,700	20.5
動力費	6,371,237	5,058,789	1,312,448	125.9
薬品費	937,624	876,715	60,909	106.9
材料費	0	0	0	—
補償金	0	0	0	—
食糧費	0	0	0	—
負担金	291,026	289,213	1,813	100.6
保険料	439,150	466,416	-27,266	94.2
受水費	151,669,699	151,670,263	-564	100.0
研修費	4,547	2,728	1,819	166.7
貸倒引当金繰入額	1,000,000	1,000,000	0	100.0
工事請負費	0	0	0	—
雑費	24,200	26,400	-2,200	91.7
その他	145,000	180,000	-35,000	80.6
3 減価償却費	145,895,369	148,192,158	-2,296,789	98.5
4 資産減耗費	1,011,193	2,670,965	-1,659,772	37.9
5 その他営業費用	0	0	0	—
6 支払利息	9,577,165	13,223,411	-3,646,246	72.4
7 雑支出	0	0	0	—
8 災害復旧費	0	0	0	—
9 過年度損益修正損	1,012,171	868,483	143,688	116.5
10 その他特別損失	70,000	0	70,000	皆増
合 計	484,816,034	453,639,985	31,176,049	106.9

第12表 各施設の維持管理費（消費税込み）

（修繕費）

施設	R4年度	R3年度	増減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	2,893,869	1,996,790	897,079	144.9
宮寄上浄水場	4,534,090	2,703,371	1,830,719	167.7
配水管等配水施設	35,774,178	19,652,699	16,121,479	182.0
給水管等受託工事	0	0	0	—
その他	150,336	127,248	23,088	118.1
合計	43,352,473	24,480,108	18,872,365	177.1

（薬品費）

施設	R4年度	R3年度	増減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	293,561	306,450	-12,889	95.8
宮寄上浄水場	644,063	570,265	73,798	112.9
合計	937,624	876,715	60,909	106.9

（動力費）

施設	R4年度	R3年度	増減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	3,358,636	2,511,070	847,566	133.8
天神林取水塔	652,637	494,126	158,511	132.1
宮寄上浄水場	734,851	660,880	73,971	111.2
桜沢配水場	141,589	131,225	10,364	107.9
矢立配水場	262,787	195,788	66,999	134.2
若宮送水ポンプ場	462,150	425,839	36,311	108.5
岩野送水ポンプ場	223,116	155,268	67,848	143.7
穀町制水弁	36,646	32,602	4,044	112.4
番田連絡弁	24,251	21,793	2,458	111.3
黒水送水ポンプ場	354,774	270,909	83,865	131.0
小乙配水ポンプ場	75,563	69,066	6,497	109.4
下高柳送水ポンプ場	358,307	296,322	61,985	120.9
中大谷送水ポンプ場	300,706	278,871	21,835	107.8
下大谷配水ポンプ場	22,262	20,830	1,432	106.9
合計	7,008,275	5,564,589	1,443,686	125.9

第13表 検針・集金業務委託件数比較

区分	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減	比率
検針件数	件	件	件	件	件	件	%
私人委託	67,304	67,194	66,805	66,371	66,028	-343	99.5
その他	668	636	605	698	695	-3	99.6
計	67,972	67,830	67,410	67,069	66,723	-346	99.5
料金徴收件数	件	件	件	件	件	件	%
私人委託	—	—	—	—	—	—	—
口座振替	60,866	60,868	60,416	59,550	58,942	-608	99.0
その他	7,106	6,962	6,994	7,519	7,781	262	103.5
計	67,972	67,830	67,410	67,069	66,723	-346	99.5

第14表 系統別電力・薬品使用量

区 分	R4年度	R3年度	増 減	比 率
使用電力量	kWh	kWh	kWh	%
宮寄上浄水場	17,432	17,462	-30	99.8
天神林浄水場	101,996	102,703	-707	99.3
天神林取水塔	17,900	17,313	587	103.4
桜沢配水場	2,684	2,523	161	106.4
矢立配水場	9,454	8,851	603	106.8
若宮送水ポンプ場	11,948	11,821	127	101.1
岩野送水ポンプ場	7,309	4,598	2,711	159.0
穀町制水弁	1,427	1,435	-8	99.4
番田連絡弁	828	824	4	100.5
黒水送水ポンプ場	9,959	10,252	-293	97.1
小乙配水ポンプ場	2,987	3,090	-103	96.7
下高柳送水ポンプ場	11,257	11,636	-379	96.7
中大谷送水ポンプ場	5,585	5,135	450	108.8
下大谷配水ポンプ場	384	362	22	106.1
計	201,150	198,005	3,145	101.6
薬品使用量	kg	kg	kg	%
宮寄上浄水場				
ポリ塩化アルミニウム	0	32	-32	皆減
ソーダ灰	0	0	0	—
次亜塩素酸ナトリウム	14,137	14,190	-53	99.6
天神林浄水場				
ポリ塩化アルミニウム	2,364	2,641	-277	89.5
ソーダ灰	0	0	0	—
次亜塩素酸ナトリウム	1,828	1,719	109	106.3

第15表 原価計算表（消費税抜き）

区 分	R4年度	R3年度	増 減	比 率
	m ³	m ³	m ³	%
配水量 A	4,633,260	4,738,714	-105,454	97.8
有収水量 B	3,217,960	3,287,952	-69,992	97.9
	%	%	P	
有収率	69.45	69.38	0.07	100.1
	円	円	円	%
給水収益 C	412,187,776	423,931,915	-11,744,139	97.2
総費用	484,816,034	453,639,985	31,176,049	106.9
原価計算対象費用 D	415,988,853	384,316,325	31,672,528	108.2
原水及び浄水費	40,808,880	37,063,125	3,745,755	110.1
配水及び給水費	220,751,022	186,514,329	34,236,693	118.4
総係費	62,862,320	62,306,541	555,779	100.9
減価償却費	80,978,273	82,537,954	-1,559,681	98.1
資産減耗費	1,011,193	2,670,965	-1,659,772	37.9
支払利息	9,577,165	13,223,411	-3,646,246	72.4
雑支出	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
(うち人件費) E	73,015,008	65,921,827	7,093,181	110.8
原価計算	円 銭	円 銭	円 銭	%
1 配水原価 D/A	89.78	81.10	8.68	110.7
2 給水原価 D/B	129.27	116.89	12.38	110.6
(うち人件費) E/B	22.69	20.05	2.64	113.2
3 供給単価 C/B	128.09	128.93	-0.84	99.3
4 販売利益 3-2	-1.18	12.04	-13.22	-9.8

第16表 部門別給水原価（消費税抜き）

区 分	R 4 年度		R 3 年度		比 較	
	原 価	構成比	原 価	構成比	増 減	比 率
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
原水及び浄水費	12.68	9.8	11.27	9.6	1.41	112.5
配水及び給水費	68.60	53.1	56.73	48.5	11.87	120.9
総係費	19.53	15.1	18.95	16.2	0.58	103.1
減価償却費	25.16	19.5	25.10	21.5	0.06	100.2
資産減耗費	0.31	0.2	0.81	0.7	-0.50	38.3
支払利息	2.98	2.3	4.02	3.4	-1.04	74.1
雑支出	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	—
特別損失	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	—
合 計	129.27	100.0	116.89	100.0	12.38	110.6
(再掲、人件費)	22.69	17.6	20.05	17.2	2.64	113.2

第17表 給・配水原価及び販売利益算出図表

*受託工事費 0円
 *原価計算対象外経費 68,827,181円] は経費から除外してある。

区 年 度	配水量 有収水量	4,633,260m ³ 3,217,960m ³	営業外費用及び その他の費用			販売利益	
			9,577,165円	415,988,853円 (内、人件費 73,015,008円)	販売価格 (給水収益) 412,187,776円		-3,801,077円
R4 年 度	原水及び浄水費	40,808,880円	総係費	62,862,320円	配水原価	給水原価	
	配水及び給水費	220,751,022円	減価償却費	80,978,273円			
			資産減耗費	1,011,193円			
			261,559,902円 (内、人件費 27,305,986円)				
	直接配水原価		配水原価				
	1 m ³ 当たり単価	56円45銭	87円72銭	89円78銭	129円27銭	128円9銭	販売利益
R3 年 度	内訳	人件費	5円89銭	15円76銭	15円76銭	—	—
		物件費その他の経費	50円56銭	71円96銭	74円2銭	106円58銭	—
		直接配水原価		配水原価			
	1 m ³ 当たり単価	47円18銭	78円31銭	81円10銭	116円89銭	128円93銭	販売利益
R3 年 度	内訳	人件費	4円32銭	13円91銭	13円91銭	20円5銭	—
		物件費その他の経費	42円86銭	64円40銭	67円19銭	96円84銭	—
		直接配水原価		配水原価			
	1 m ³ 当たり単価	37,063,125円	223,577,454円	223,577,454円	384,316,325円	423,931,915円	販売利益
	原水及び浄水費	37,063,125円	(内、人件費 20,467,859円)				
	配水及び給水費	186,514,329円	総係費	62,306,541円	371,092,914円	384,316,325円	販売価格 (給水収益) 423,931,915円
			減価償却費	82,537,954円	(内、人件費 65,921,827円)	65,921,827円	
			資産減耗費	2,670,965円			
	営業外費用及び その他の費用				13,223,411円		販売利益
	配水量	4,738,714m ³					39,615,590円
	有収水量	3,287,952m ³					

*受託工事費 0円
 *原価計算対象外経費 69,323,660円] は経費から除外してある。

※直接配水原価、配水原価、配水総原価については配水量1 m³当たり、給水原価については有収水量1 m³当たりの原価である。

第18表 決算分析基礎数値（消費税抜き）

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総収益 (千円)	1	457,876	511,313	510,246	499,526	496,070
営業収益	2	447,122	435,954	434,810	422,679	420,640
給水収益	3	424,414	419,321	414,498	410,876	413,747
受託工事収益	4	19,120	13,089	16,761	8,214	3,349
営業外収益	5	10,406	74,131	74,600	76,746	75,233
総費用	6	540,699	517,906	484,453	452,123	450,615
営業費用	7	482,729	460,471	437,494	410,024	414,871
営業外費用	8	56,102	51,559	46,710	41,208	35,416
支払利息	9	55,038	50,316	45,235	40,231	34,852
企業債取扱諸費	10	0	0	0	0	0
職員給与費	11	69,203	56,589	41,092	35,580	28,368
企業債利息	12	54,610	49,634	44,740	39,539	34,268
減価償却費	13	166,725	169,579	149,613	144,829	146,312
受託工事費	14	19,760	13,040	16,322	8,079	4,640
固定資産	15	3,460,658	3,321,614	3,231,125	3,189,415	3,211,689
流動資産	16	134,304	130,281	202,843	164,660	188,520
繰延勘定	17	0	0	0	0	0
固定負債	18	9,220	1,061,743	938,966	886,228	897,786
企業債	19	9,220	1,178,829	1,061,743	1,011,766	1,027,628
他会計借入金	20	0	0	0	0	0
流動負債	21	87,442	217,221	299,599	253,499	256,153
一時借入金	22	55,000	55,000	85,000	85,000	65,000
資本金	23	2,429,727	1,163,096	1,163,097	1,163,097	1,163,097
剰余金	24	1,068,573	-491,931	-466,139	-418,736	-371,646
当年度未処理欠損金	25	1,907,522	501,174	475,381	427,978	382,523
負債・資本合計	26	3,594,962	3,451,895	3,433,968	3,354,075	3,400,209
不良債務	27	0	0	0	0	0
実質資金不足額	28	0	0	0	0	0
企業債償還金	29	117,014	121,121	117,086	122,777	125,538
建設改良企業債償還金	30	107,794	111,901	117,086	122,777	125,538
材料等売払原価	31	0	0	0	0	0
付帯事業費	32	0	0	0	0	0
有形固定資産	33	3,458,996	3,319,952	3,229,463	3,187,753	3,210,027
長期前受金戻入	34	-	66,062	66,103	66,041	66,647
給水人口 (人)	35	29,313	28,856	28,378	27,885	27,384
導水管延長 (km)	36	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51
送水管延長 (km)	37	19.79	19.79	19.91	19.91	19.91
配水管延長 (km)	38	166.73	166.75	166.76	167.17	167.18
一日配水能力 (m ³)	39	20,240	20,240	20,240	20,240	20,240
一日最大配水量 (m ³)	40	17,170	15,103	15,237	15,314	17,399
年間総配水量 (千m ³)	41	5,018.61	4,905.21	4,991.87	4,858.61	4,905.73
年間総有収水量 (千m ³)	42	3,604.95	3,563.12	3,522.86	3,492.06	3,516.02
損益勘定職員数 (人)	43	9	9	8	6	5
一日平均配水量 (m ³)	44	13,750	13,439	13,639	13,311	13,440
一日平均給水量 (m ³)	45	9,877	9,762	9,625	9,567	9,633
1人一日平均給水量 (m ³)	46	0.34	0.34	0.34	0.34	0.35
職員1人一日平均給水量 (m ³)	47	1,097.40	1,084.66	1,203.16	1,594.55	1,926.59
当年度純利益	48	-82,823	-6,593	25,793	47,402	45,455
有収率 (%)	49	71.83	72.64	70.57	71.87	71.67

水道料金の推移 (円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般用 基本料金 (10m ³ まで)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
従量料金 (1 m ³ につき)	122	122	122	122	122
浴場用 基本料金 (100m ³ まで)	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
従量料金 (1 m ³ につき)	60	60	60	60	60
臨時用 基本料金 (20m ³ まで)	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
従量料金 (1 m ³ につき)	295	295	295	295	295

30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減	前年比	
489,974	472,136	488,115	499,858	492,156	-7,702	98.5	1
412,142	397,828	411,734	430,506	418,950	-11,556	97.3	2
408,136	395,595	407,634	423,932	412,188	-11,744	97.2	3
449	0	480	0	0	0	0.0	4
77,740	73,814	76,306	69,286	73,131	3,845	105.5	5
440,336	449,530	454,666	453,640	484,816	31,176	106.9	6
410,142	424,157	435,982	439,548	474,157	34,609	107.9	7
29,301	23,461	18,061	13,223	9,577	-3,646	72.4	8
29,301	23,461	18,061	13,223	9,577	-3,646	72.4	9
0	0	0	0	0	0	0.0	10
31,452	42,381	43,428	49,786	54,830	5,044	110.1	11
28,808	22,935	17,483	13,015	9,577	-3,438	73.6	12
151,962	148,675	147,015	148,192	145,895	-2,297	98.4	13
630	0	1,080	0	0	0	0.0	14
3,076,550	2,973,328	2,890,026	2,770,566	2,688,164	-82,402	97.0	15
175,266	153,212	210,046	171,809	185,682	13,873	108.1	16
0	0	0	0	0	0	0.0	17
769,800	688,718	654,444	585,639	561,106	-24,533	95.8	18
897,786	804,800	757,218	666,815	613,954	-52,861	92.1	19
0	0	0	0	0	0	0.0	20
236,022	222,303	254,811	173,869	166,481	-7,388	95.8	21
65,000	75,000	60,000	0	0	0	0.0	22
1,163,097	1,163,097	1,163,097	1,163,097	1,163,097	0	100.0	23
-322,008	-299,402	-265,953	-219,735	-212,395	7,340	96.7	24
332,885	310,279	276,830	230,612	223,272	-7,340	96.8	25
3,251,816	3,126,540	3,100,072	2,942,375	2,873,846	-68,529	97.7	26
0	0	0	0	0	0	0.0	27
0	0	0	0	0	0	0.0	28
129,842	127,986	116,082	108,403	92,861	-15,542	85.7	29
129,842	127,986	116,082	108,403	92,861	-15,542	85.7	30
0	0	0	0	0	0	0.0	31
0	0	0	0	0	0	0.0	32
3,074,888	2,971,666	2,888,364	2,768,904	2,686,502	-82,402	97.0	33
66,357	66,565	67,306	65,654	64,917	-737	98.9	34
26,886	26,384	25,809	25,283	24,758	-525	97.9	35
1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	0	100.0	36
19.92	19.91	19.91	19.91	19.91	0	100.0	37
167.66	167.70	167.73	167.89	167.94	0	100.0	38
20,240	20,240	20,240	20,240	20,240	0	100.0	39
16,207	15,968	15,333	14,658	17,351	2,693	118.4	40
4,952.25	4,870.31	4,806.14	4,738.71	4,633.26	-105	97.8	41
3,469.73	3,366.78	3,313.10	3,287.95	3,217.96	-70	97.9	42
6	8	11	12	13	1	108.3	43
13,568	13,307	13,168	12,983	12,694	-289	97.8	44
9,506	9,199	9,077	9,008	8,816	-192	97.9	45
0.35	0.35	0.35	0.36	0.36	0	100.0	46
1,584.35	1,149.86	825.18	750.67	678.18	-72	90.3	47
49,638	22,606	33,449	46,218	7,340	-38,878	15.9	48
70.06	69.13	68.93	69.38	69.45	0	100.1	49

30年度	R1年度	R2年度 R2年8月改定	R3年度	R4年度	前料金と の増減	前料金と の増減率
1,000	1,000	1,100	1,100	1,100	100	110.0
122	122	134	134	134	12	109.8
5,800	5,800	6,380	6,380	6,380	580	110.0
60	60	66	66	66	6	110.0
5,600	5,600	6,160	6,160	6,160	560	110.0
295	295	324	324	324	29	109.8

第19表 経営分析表（消費税抜き）

分析項目	指数(%, P)		算式	説明		
	R4年度(%)	R3年度(%)				
構成比率						
	1 固定資産構成比率	93.54	94.16	-0.62	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産がどの位を占めているか。比率は小さい方が望ましい。
	2 流動資産構成比率	6.46	5.84	0.62	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産がどの位を占めているか。比率は大きい方が望ましい。
	3 固定負債構成比率	19.52	19.90	-0.38	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	事業の負債構成の適正化をみるものである。比率は小さい方が望ましい。
	4 流動負債構成比率	5.79	5.91	-0.12	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合をみるものである。比率は小さい方が望ましい。
	5 自己資本構成比率	74.68	74.19	0.49	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で資本金がどの位を占めているか。比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
	6 負債比率	89.60	91.58	-1.98	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を資本金より超過させないことが、健全経営の理想であり、比率は100%以下が望ましい。
	7 固定比率	125.25	126.92	-1.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本の固定状態から資金弾力性をみる。比率は100%以下が適当。
	8 固定負債比率	26.14	26.83	-0.69	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定負債の割合をみる。比率は100%以下が望ましい。
	9 流動負債比率	7.76	7.97	-0.21	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本金に対する流動負債の割合をみる。比率は小さい方が望ましい。
	10 流動比率	111.53	98.82	12.71	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。比率は高い方が望ましい。
	11 酸性試験比率（当座比率）	110.93	98.20	12.73	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資産と流動負債を対比する。比率は高い方が望ましい。
	12 現金比率	70.69	60.54	10.15	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産の調運用用が円滑であるかをみる。比率は大きいほど良い。
	回転率	13 自己資本回転率	0.20	0.20	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資本金}(\text{期首} + \text{期末}) \div 2 + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}$
14 固定資産回転率		0.15	0.15	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産}(\text{期首} + \text{期末}) \div 2}$	固定資産の利用度の割合をみる。高い方が望ましく、低いのは過大投資となる。

回	15	流動資産回転率	2.34	2.25	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	流動資産の利用、使用効率の割合をみる。 比率は高いほど良い。
転	16	現金預金回転率	7.43	7.21	0.22	$\frac{\text{現金預金(期首+期末)} \div 2}{\text{当年度支出額}}$	現金預金の流れの速度を測定するものである。 比率は高いほど良い。
率	17	未収金回転率	6.32	6.06	0.26	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{貸倒引当金差引後の未収金(期首+期末)} \div 2}$	営業収益と未収金との関係で資産の稼働力をみる。 比率は大きいほど良い。
	18	総資本利益率	0.29	1.56	-1.27	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \div 2} \times 100$	投下資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほど良い。
収	19	総収支比率 (総収益対総費用比率)	101.51	110.19	-8.68	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動効率を表す。 100%以上が望ましい。
益	20	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	88.36	97.94	-9.58	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、業務活動の効率を表す。 100%以上が望ましい。
率	21	給水収益対営業収益比率 (給水収益比率)	98.39	98.47	-0.08	$\frac{\text{給水収益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に占める給水収益の割合をみる。 比率は大きいほど良い。
	22	純利益対総収益比率 (純利益比率)	1.49	9.25	-7.76	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほど良い。
	23	営業費用比率 (営業費用対営業収益比率)	113.18	102.10	11.08	$\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する営業費用の割合をみる。 比率は小さいほど良い。
費	24	人件費対営業収益比率	13.09	11.56	1.53	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益の中で、人件費がどの位の割合を占めているかをみる。 比率の小さい方が望ましい。
用	25	物件費対営業収益比率	60.65	51.70	8.95	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益の中で、物件費がどの位の割合を占めているかをみる。 比率の小さい方が望ましい。
率	26	利子負担率	1.56	1.98	-0.42	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} + \text{その他企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどれくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
そ	27	企業債償還元金対料金収入比率	22.53	25.57	-3.04	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債償還元金の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。
の	28	企業債利息対料金収入比率	2.32	3.07	-0.75	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債利息の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。
他	29	企業債元利償還金対料金収入比率	24.85	28.64	-3.79	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債元利償還金の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。